

神戸港港湾計画資料

— 軽易な変更 —

平成 25 年 3 月

神戸港港湾管理者

神戸市

目 次

1. 変更理由	1
2. 臨港交通施設計画	2
3. 港湾の効率的な運営に関する事項	3
4. 環境の保全に関する資料	5
5. その他の資料	
5-1 関係機関との調整	6
5-2 地方港湾審議会委員名簿	7

1 変更理由

六甲アイランド地区において、コンテナターミナルと一体的に機能する高度な物流拠点の形成を促進するため、臨港交通施設及び臨海部物流拠点の形成を図る区域を計画する。

2. 臨港交通施設計画

六甲アイランド地区の臨海部物流拠点形成区域において、臨海部物流拠点を支え、円滑な物流ネットワークの形成を図るため、区域内の臨港道路を計画する。

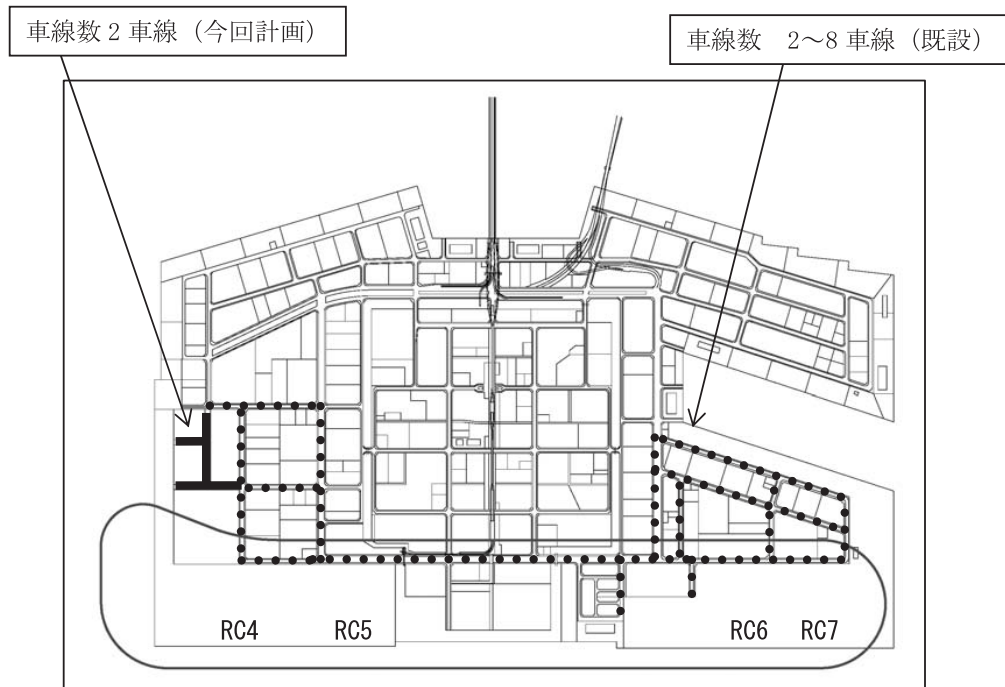


図 2 - 1 臨港交通施設計画図

3. 港湾の効率的な運営に関する事項

3-1 臨海部物流拠点形成する区域

(1) 臨海部物流拠点の基本理念

1) 背景及び意義

我が国の経済社会を取り巻く環境は、経済のグローバル化の進展や東アジア地域の急成長など大きく変化しており、国際的な競争力を備えた経済・社会の構築を進めていくうえで、港湾においては、我が国における産業の国際競争力の強化と国民生活の質の向上を支える効率的で安全性・信頼性の高い輸送体系の構築が求められている。

このようなニーズに対応し、我が国における基幹航路の維持、拡大を図り、世界的に進んでいるコンテナ船の大型化に対応するため、阪神港と京浜港が国際コンテナ戦略港湾に選定され、コンテナターミナルの機能強化を中心とした我が国の海上コンテナ輸送の拠点づくりを進めている。

神戸港では、国際海上コンテナ物流の中心になる施設として、「効率的な運営を特に促進する区域」をポートアイランド（第2期）地区と六甲アイランド地区に位置づけており、また、ポートアイランド（第2期）地区ではコンテナターミナル背後の港湾関連用地を一体的に「臨海部物流拠点」として位置づけ、高度な物流拠点の形成を進めているところである。

このため、六甲アイランド地区においても、ポートアイランド（第2期）地区と同様、コンテナターミナル背後の港湾関連用地を含めた範囲を「臨海部物流拠点の形成を図る区域」として位置づけ、コンテナターミナルとその周辺が一体となった地区全体のコンテナ物流の効率化を図ることにより、国際コンテナ戦略港湾の充実、深化を目指す。

2) 目標

コンテナターミナルの機能強化とあわせ、高度で大規模な物流施設の集積、公共ふ頭へのアクセス道路の強化による道路ネットワークの形成と一般交通車両の分離、埠頭用地と物流用地との一体的な利用促進等により、コンテナ物流の機能強化を図る。

(2) 臨海部物流拠点の形成を図るための施策等

臨海部物流拠点の形成を図るため、六甲アイランド地区において、関係者と連携を図りつつ、以下の施策等を総合的かつ重点的に取り組んでいく。

コンテナターミナルを含めた地区全体の物流機能の強化を図るため、格子状の道路ネットワークの構築を目指した道路整備等を進めるとともに、コンテナターミナルや在来バスを利用する貨物車両の通行経路の再編を検討する。

また、埠頭と港湾関連用地との一体的な利用を促進するために、ユーザーのニーズを把握した上で貨物輸送車両と通過交通車両の分離を行い、45フィートコンテナの輸送等のニーズにも適切に対応する。

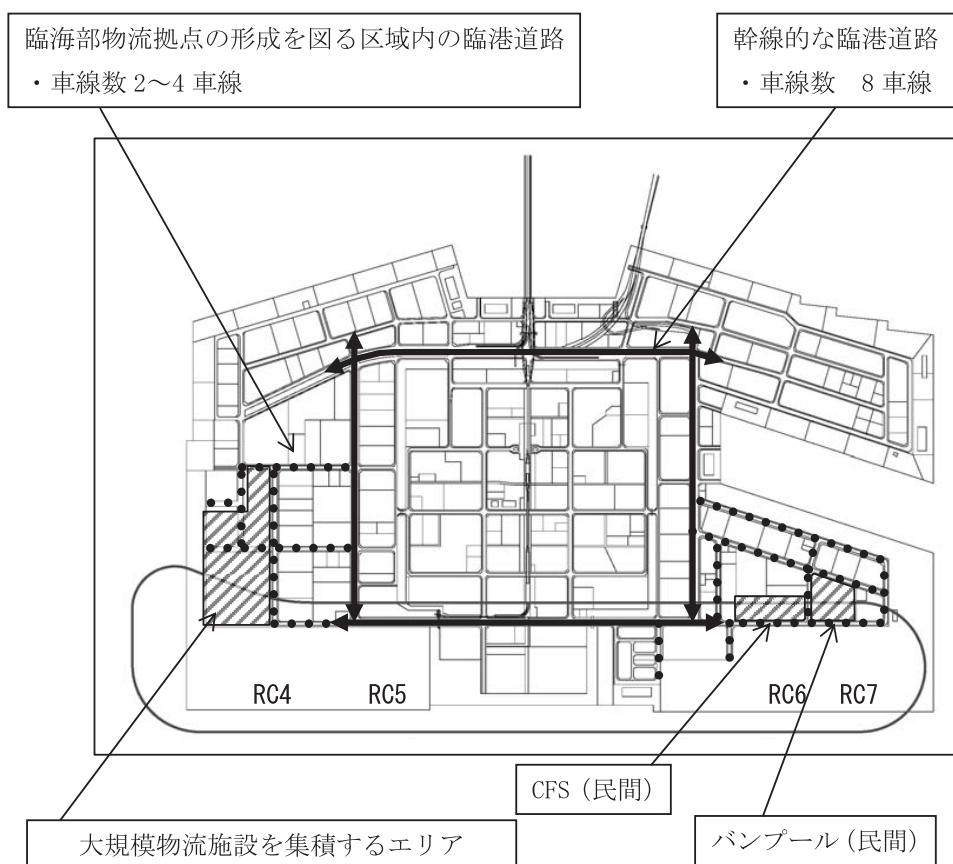


図 3-1 形成計画図

4 環境の保全に関する資料

今回の計画変更に伴う新たな負荷は少ないことから、環境に及ぼす影響は軽微なものであると考えられる。

なお、今後とも環境保全について十分配慮するとともに、計画実施にあたっては、工法、工期について検討し、十分な監視体制のもとに環境に与える影響を少なくするよう慎重に行うものとする。

5 その他の資料

5-1 関係機関との調整

別紙参照

5-2 地方港湾審議会委員名簿

神戸港港湾審議会 計画部会委員名簿

順不同

区分	氏名	役職名
部会長	竹 林 幹 雄	神戸大学大学院海事科学研究科教授
委員	井 上 欣 三	神戸大学名誉教授
	川 島 毅	(社) 日本港湾協会理事
	金 子 彰	東洋大学教授
	大 井 としひろ	神戸市会議員
	菅 野 吉 記	神戸市会議員
	工 藤 泰 三	邦船社代表
	田 口 雅 彦	全日本海員組合関西地方支部長
	谷 本 光 司	近畿地方整備局長
	中 村 清	阪神港長